

農業経営規模の拡大について

(西津 軽郡 木造町 を 例 に)

宮 本 範 道

1 はじめに

近年、農業問題がいろいろ論議されているが、その中で最も大きなものが農業構造の改善である。種々ある農業問題もこの構造改善に総括されていると考えられる。農業基本法制定以来、構造政策は農政の中心におかれてきた訳だが、その具体的課題は、自立農業経営を生み出すことである。そして、そのための大きな手段は、農業経営規模を拡大する事である。普通、農業の場合は耕地面積をもって経営規模という訳だが、この経営規模を拡大するためには、基本的な条件である土地基盤としての水利、区画の整備がなされていなければならない。また、水田経営は面積を拡大するために、土地購入の潜在的欲求をもちながらも、現実には自己所有の畑の開田等でとどまっているのがふつうであったが、中大型機械の出現により積極的な規模拡大に対して集約度の対応が見込みうるようになり、開田による経営規模拡大の契機が生まれた。

本論は以上の土地基盤及び開田に要する土地という2つの条件から、木造町の場合を主に耕地面積の変化に視点をおいて、減反の影響を考慮しながら経営規模拡大の方向を明らかにしていこうとするものである。

2 地域概況

津軽平野は、東西20 Km、南北60 Kmで大部分が20 m以下の沖積平野である。そのうち低湿地が半ばを占め、排水状態はきわめて悪く、典型的な排水不良田地帯となっている。平野を貫流する岩木川の中流から下流にかけては米とりんごからなる本県第一の農業地帯である。下流部はりんごがさほどみられなく、水田単作地帯である。

津軽平野西北部の低湿地帯に属する木造町は、昭和30年3月の町村合併促進法に基づき旧木造町、川除村、出清村、柴田村、越水村、館岡村、及び鳴沢村の一部、出来島部落の1町5ヶ村1部落が合併してできたものである。藩政時代初期に新田開発されて以来、水田単作地帯として今日に至っている。農業の地位は、農家人口率が70.7%、農家率が60.4%、専業農家率が23.5%と〔表1〕がしめすとおりで、農業依存率は相当高い。町の西部には、海岸線に沿って砂丘地帯が発達し、その上に黒松の屏風山防風林が植林され、西風による飛砂や塩分を防いで内部の水田を保護している。この屏風山砂丘地帯は数年前より畑作の利用が増加し、現任ではスイカの主産地として有名である。

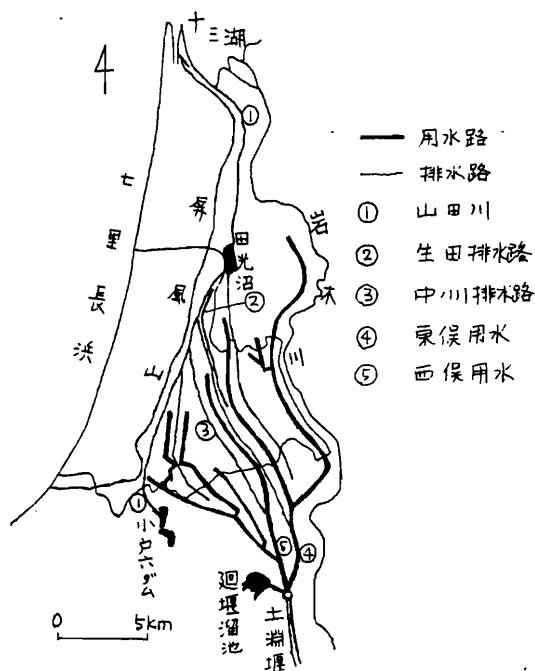
表1 農業の地位

農区分	全 国	青 森 県	木 造 町
農 家 人 口 率	2 5.3 (%)	4 3.8	7 0.7
農 家 率	1 9.2 (%)	3 3.3	6 0.4
専 業 農 業 率	1 5.6 (%)	1 4.8	2 3.5
一戸当り耕地面積	1.0 9 (ha)	1.4 7	1.9 6

(木造町役場調べ：45年)

3 水利、土地改良の展開

図1 西津軽水利事業計画図(概要)



津軽平野の水田開発は、近世に入ってから特に計画的にすすめられた。津軽藩は開田に力を注ぎ、なかでも四代藩主信政は数多くの事業に着手した。木造町も丁度信政の時代につくられた木作(のちに木造)、猿元、金木の三新田の一地域にあたる。当時藩では、小知行派(俸給の少ない武士からなるもの)と御蔵派(藩直轄)の両面から開田をすすめ、それぞれがめいめい勝手に行なったために現在のような複雑な水路網、未整備な区画状態を生み出した。

この津軽平野西北部低湿地帯を灌漑するのは、岩木川本流から引

水する土淵堰であって、灌漑面積4700haをもつ津軽最大の堰である。土淵堰は藩営開田のために開削された用水幹線水路であり、現在の弘前市船水から鶴田町野木まで続いている。野木地点で分水定盤により東西に分かれ、下流の支流各堰末端になるほど乱脈している。つまり実際の開田は幹線水路ほど計画的には実施されなかったのである。排水は山田川を排水幹線とする排水路網であって受益面積は約8000haとなっている。水路は、用排水に分離されていず、下流部に沿って自然に排水路に変わり、屏風山東麓を北流する山田川に排水される。用排水兼用、水の反復利用は低湿地帯に多く見られるものであるが、これは用水源が十分に確保されていない段階において、最大限に利用するための灌漑方法の1つである。

戦前、戦後と土地改良事業は行なわれたが、それは津軽一帯の用水源の確保という基本的な工事であった。この頃に沖浦ダム、目屋ダム、廻堰溜池などの完成がみられる。昭和43年までに国営西津軽土地改良事業の第一期工事が終わったが、上記の用水源の確保の時代はこの辺でおわつたとみてよい。更に第二期工事では、49年までに鶴田町野木地点より下流全域の用水路と排水路を完全に分離、整備する予定である。この工事の終っているのは野木地点下流のごく一部の用水路と、排水路では木造町館岡地区の一部と出精地区の一部にすぎない。これらはそれぞれ、生田排水路と中ノ川排水路である。

以上のように、昭和43年に終った第一期工事の段階ではまだ用水源の確保という時代であった訳だが、そこでは排水施設の整備は全くなされていなかったといっているし、区画に手をつけられるような状況ではなかった。現在、土地改良事業は完全に移行して、末端排水路と区画整備事業の段階に入った訳である。

4 経営規模の変化について

表2 耕地面積 : ha

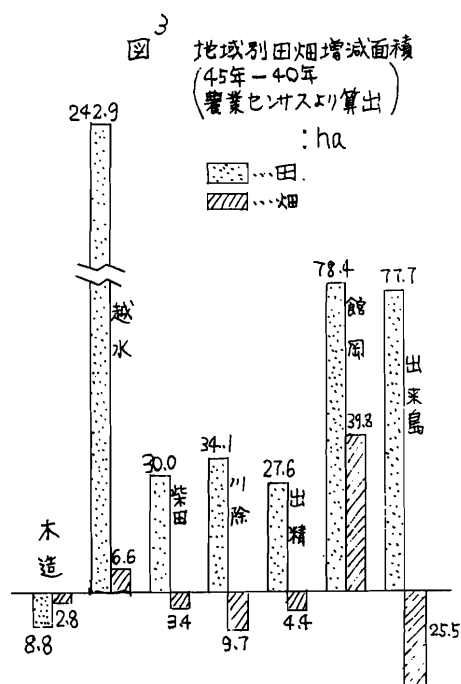
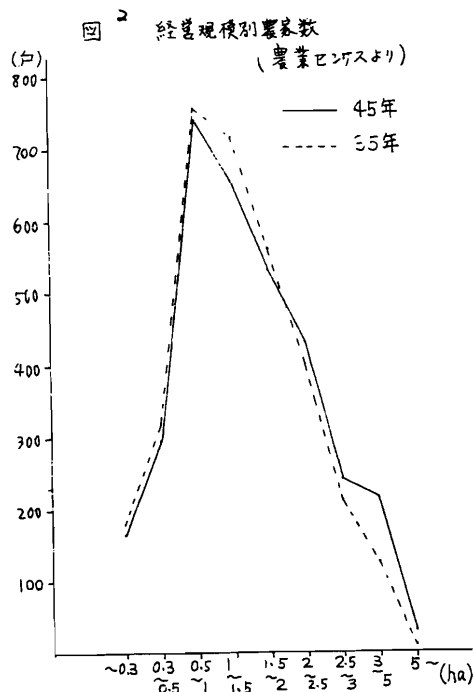
	耕 地 計	田				
			計	普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
40年	5,320	4,730	590	200	387	3
44年	6,411	5,600	811	560	209	42
差	1,091	870	221	360	△ 178	39

(木造町役場調べ)

耕地面積は40年から45年にかけて増加の一途をたどった。その増え方は著しく、40年に比較して1090ha増えている。これは40年以降の開田ブームによるものが大きく、木造町では水灌の有利性から特に開田意欲が高かったことと、畑が屏風山地帯におけるスイカ主産地形成の意欲によって360ha増加したことが要因になっている。このような大幅な増え方は、農家の集約度がそれだけの規模拡大に対応できるということを意味する。

〔図2〕は経営規模別農家数の10年間の変化を表わしたものであるが、一目見て零細農家の高い数値のしめす意味はわかる。特にこれといった企業のない当地方では、どんなに少ない耕地でも親の代から受け継いで執ように土地を守っている。これは木造町の大きな特徴でもある。更に2.5ha以上の層においてかなりの規模拡大がみられるが、これがそのまま続けば零細層はおき去りにされ、あたかも両極分離の現象が起こりつつある。最近の農業の様子をそのまま表わしているといつてよい。

規模拡大の様子を地域別にみると、〔図3〕がらわかるように各地域とも水田の増加が著しい。特に遼水、館岡、出来島の三地域が大きい。これらの地域は屏風山砂丘地に属している



ことから、規模拡大の土地は殆んどが屏風山地帯に求められたといえる。その対象は原野であり、開田が割とスムーズに行なわれたのは、数多く点在する沼地に用水を求めることができたからである。一部高所においては堀り抜き井戸により用水を確保した場合もあり、多額を投じてまで開田した意欲がうかがわれる。畑に関しては、越水、館岡以外はすべて減少している。減少した分は殆んど水田に切り換えられたものである。〔図3〕の普通畑増加分の合計はわずか46.4haであり、表2の普通畑増加分360haは表われていないが、それは畑作の実態が水田に比してつかみにくいことによるものである。スイカの出荷量から判断すれば360haの方が正確であろう。

このように、屏風山一帯は特に40年から45年頃までは開田のために大いに利用されたがこの1500haの開田計画は45年に出了された減反政策により変更されることになった。47年度から国営農地開発事業として開畑されることになったのである。南屏風山地域も県営の畑地総合土地改良事業として同じく開畑される計画で、各地に営農団地が形成されつつある。既に、広域農道が開設され、その他の幹線道路を含む24kmの縦断道路が計画されている。

昨今、減反による問題が大きく取り上げられているが、木造町においては開田計画が一挙に

切り換えられた。減反のもつ意味の大きいことは木造町でも決して例外ではなく、今後の進路にかかわらずしも楽観できるものではない。46年度の資料はのせることができなかったが、減反についてふれると、目標を上まわって119%の数字がでている。この減反された分は、開田ブームによって開田された分から行なわれたため、現在の水稻作付面積は減反以前よりむしろ多いといえる。

5 機械化について

表3 農業機械所有台数

区 分		40年	45年	農家100戸当たり台数(45年)			
				町	県	東北	全国
動力農用 耕耘トラクタ 及びタ ビ	10PS未満		1,409	43	45	59	59
	10～20		708	23	10	6	5
	20～30		57				
	30以上		9				
	計	1,364	2,183				
動力噴霧機		822	879	27	23	14	18
動力散粉機		252	1,058	32	15	17	23
動力刈取機			396	12	4	5	5
乾燥機			907	28	3	4	23

(農業センサスより共有分を含む)

農業機械の普及状況を見ると〔表3〕のとおりである。その主体をなす、動力耕耘機、農用トラクターの中で10PS以上の乗用トラクターと目されるものの数は100戸あたり23台となっており、県、東北、全国を大きく上まわる急速な伸びをしめしている。その他の機械もほぼ同様なことがいえ、木造町における機械導入率の高さがわかる。こうしてみると、機械化は相当すすみ、あたかも機械化一貫作業がかなり定着しているようだが、土地基盤を考慮するといささか問題があるようである。機械、特に大型のそれは、機械にみあった土地基盤がないと十分にその力を発揮することはできないものである。土地改良の殆んどなされていない木造町において、大型機械のしめる割合が高いということは資本投資過剰であり比較的採算のとれない経営をなしていることになる。要するに土地体系のなされていないままの機械導入である。それだけに、土地基盤の整備を急速に押し進めねばならない。

6 結 び

昭和40年以降の木造町における農業経営規模の拡大は、屏風山砂丘地を中心になされてきた。そしてその開田面積が急激に増加したのは、丁度開田ブームと時を同じくしたからである。ところが一般に経営規模拡大の基本的な条件であるところの水利、区画整備は今だに分散錯綜

を呈しており、基盤のない規模拡大がなされたといっても過言ではない。

屏風山砂丘地がおよそ1500haの開田計画で開発されようとしていた時に減反政策が打ち出され、一変して畑作事業に切り換えられたわけだが、その計画的規模を考慮すれば、農業における大きな支えがもう一つ確立しつつあるといえるであろう。従って木造町の農業は、今後水田と畑作の二大基幹的性質を帯びてくるであろうし、規模拡大は水田において更に困難な課題となるものと思われる。零細農家の固執性がその一つであるし、交換分合が容易でないこともそうである。自立農家が伸びるためには、この問題が解決されねばならないと考える。それにしても流動的な農政を考えれば、決して将来に安心してはいられないし、更に深い研究の必要性を感じる。

参 考 文 献

- (1) 木造町役場 (1966, 1969)
木造町勢要覧, 木造町役場
- (2) 東北農業試験場農業経営部編
(1963) 津軽農業の現状と問題点, 青森県農地部
- (3) 磯 辺 秀 俊編 (1962) 家族農業経営の変貌過程, 東京大学出版会
- (4) 大内力, 金沢夏樹, 福武直編
(1970) 日本の農業, 東京大学出版会